

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 1/31 ~ 2/4 >

米連邦公開市場委員会（FOMC）で3月の利上げ開始が示唆されたことは想定内も、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がこれまで以上に金融引締めに向き姿勢を示したことから、米金融政策をめぐる不透明感が強まりました。しばらくは、米金融当局者の発言や経済指標などで、利上げ回数や保有資産を圧縮する量的引締めの開始時期などを占うことになりそうです。コロナの動向に加え、本格化している企業決算発表や米雇用統計なども確認したいところです。ウクライナ情勢にも注意が必要です。

◆株価：持ち直しの動き

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,400~27,200円 (2月) 25,000~30,000円



日本株は、持ち直しの動きを示す可能性が高いとみられます。日経平均株価は、米国の金融引締め懸念を受け、一時約1年2か月ぶりの安値をつけました。しかし米国株と比べた日本株の割安感などを踏まえると、最近の株価急落は行き過ぎとみられ、値ごろ感に着目した買いが当面優勢となりそうです。ただ、原材料高などによる業績への影響が懸念される中、本格化した国内企業決算の内容次第では、市場が不安定になる場面もありそうです。

◆為替：上昇圧力強い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 114.5~116.5円 (2月) 111.0~118.0円



1月のFOMCで、3月以降、会合ごとに利上げを決定する可能性を排除しないなど、インフレ抑制に向けた強い姿勢が示唆されたことで、米短中期金利中心に上昇しており、ドル円も115円前半に上昇しています。ドル円は、当面、上昇圧力の強い状況が続きそうです。ただ、早期利上げ観測を背景に米日株価が大きく調整する中、リスク回避の動きから、逃避通貨とされる円買いが優勢になると、ドル円の上値を抑えることもありそうです。

◆長期金利：米長期金利の落ち着き待ち

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.12~0.18% (2月) -0.25~0.20%



長期金利は0.1%前半半でのみ合いが続いていましたが、パウエルFRB議長のタカ派的な発言を受け、米金利が上昇し、国内の長期金利も0.165%まで上昇しました。米金融市場では、今年の利上げ回数の織り込みが5回程度まで引き上がっています。米長期金利が今年4回を上回る利上げを織り込み、ある程度落ち着いてくれば、国内の長期金利の上昇も抑制されるとみられます。10年国債、30年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：引き続き戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,900~2,000ポイント (2月) 1,750~2,050ポイント



東証REIT指数は、値ごろ感からの買いなどから堅調な地合いが継続しました。FOMCの結果を受け、株式市場が急落し、逃避資金がJリート市場に流入したことも、東証REIT指数を押し上げたとみられます。株式市場と比べた割安感は後退していますが、予想分配金利回りは3%台後半で推移しており、利回り面での魅力は相対的に高い状況です。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が鈍化してくると、安心感が広がる可能性があります。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
1/31 月	消費動向調査 (1月) 鉱工業生産指数 (12月、速報値) 商業動態統計 (12月、速報値) 住宅着工件数 (12月)	米シカゴ購買部協会景気指数 (1月) ユーロ圏GDP統計 (21/10-12月期、速報値) ◎中国旧正月 (2月6日まで)
2/1 火	10年利付国債入札 新車販売台数 (1月) 完全失業率、有効求人倍率 (12月)	米ISM製造業景況指数 (1月) ユーロ圏製造業PMI (1月、改定値) ユーロ圏失業率 (12月) 豪中銀・金融政策委員会
2/2 水	マネタリーベース (1月)	OPEC(石油輸出国機構)アラブ閣僚級会合(ワライン形式) 米ADP雇用報告 (1月) ユーロ圏消費者物価指数 (1月、速報値)
2/3 木	30年利付国債入札	米ISM非製造業景況指数 (1月) 米製造業受注 (12月) 米新規失業保険申請件数 (1/29終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、カルト総裁の記者会見 ユーロ圏生産者物価指数 (12月)
2/4 金	国庫短期証券入札 (3か月)	米雇用統計 (1月) ユーロ圏小売売上高 (12月) 北京冬季五輪開幕 (20日まで)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

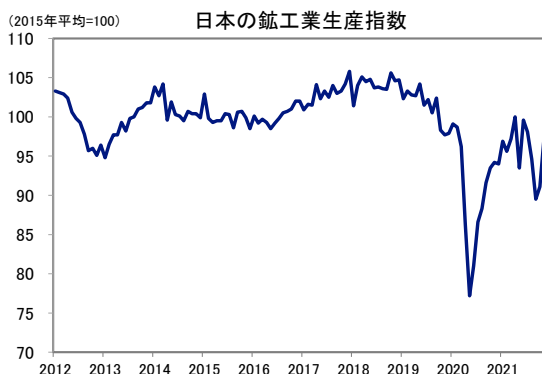
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(12月、速報値) 1月31日(月)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は11月に前月比7.0%上昇し97.5(2015年=100)となりました。半導体など部品の不足が和らいだことを受け自動車工業が同43.7%増と急回復し、鉱工業生産の伸びをけん引しました。

12月の鉱工業生産指数は、前月比上昇が見込まれるものの、小幅な伸びにとどまりそうです。自動車工業の急回復が一巡しつつあることなどが、伸びを抑制したとみられます。なお、1月以降は、新型コロナウイルスの感染急拡大などを受け国内景気の先行き不安が強まる中、当分の間、生産回復は勢いを欠くものになる見通しです。

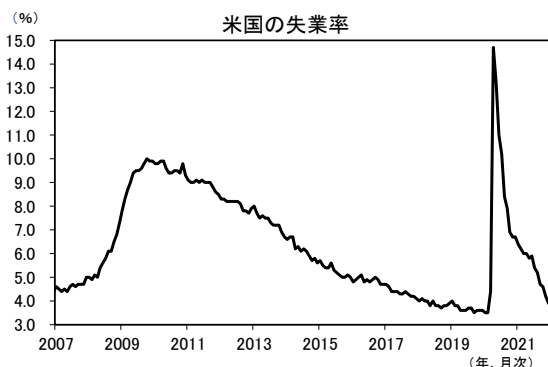


(注) 季節調整値
 (出所) 経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計(1月) 2月4日(金)午後10時30分発表

12月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比19万9,000人増にとどまり、市場予想を大きく下回りました。一方、失業率は3.9%と前月の4.2%から低下し、市場予想を上回る改善となりました。製造業、建設業のほか、娯楽・ホスピタリティー分野などでも雇用が増加した模様です。

今後も米国の労働市場の改善は継続するとみられるものの、昨年12月以降、米国においてオミクロン株の感染者数が急増していることから、その影響が注目されます。1月の非農業部門雇用者数は前月比17万8,000人増程度、失業率は3.9%程度を想定しています。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。